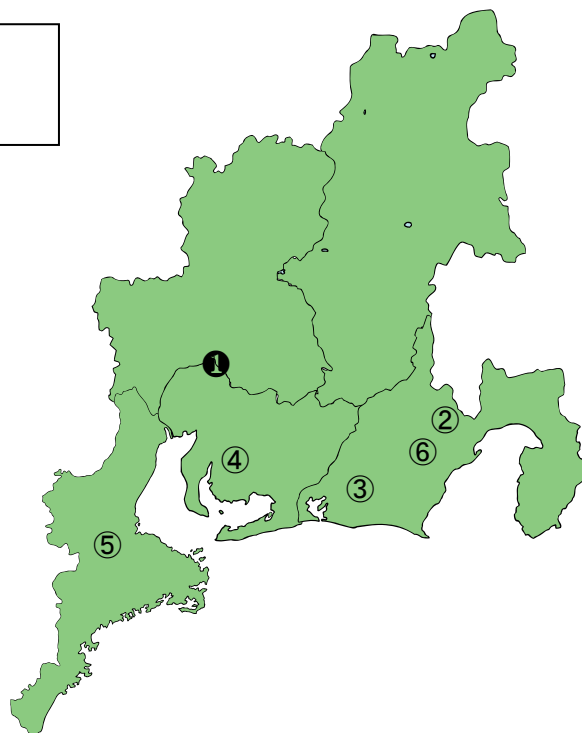
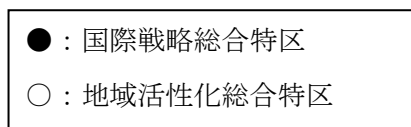


V. 特区制度

1. 総合特区（国際戦略総合特区・地域活性化総合特区）

（1）総合特区一覧



①国際戦略総合特区

- アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区（2011年12月22日指定）【図①】
岐阜県、岐阜県各務原市、愛知県、愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、西春日井郡豊山町、海部郡飛島村、名古屋港管理組合など

②地域活性化総合特区

- ふじのくに先端医療総合特区（2011年12月22日指定）【図②】：静岡県
- 未来創造「新・ものづくり」特区（2011年12月22日指定）【図③】：静岡県浜松市
（2022年3月31日指定解除）
- 次世代エネルギー・モビリティ創造特区（2011年12月22日指定）【図④】
：愛知県豊田市
- みえライフイノベーション総合特区（2012年7月25日指定）【図⑤】：三重県
- ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区（2013年2月15日指定）【図⑥】
：静岡県

(2) アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区（国際戦略総合特区）

① 指定地方公共団体

愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村

岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町

三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町

長野県、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、南箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村

静岡県、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合

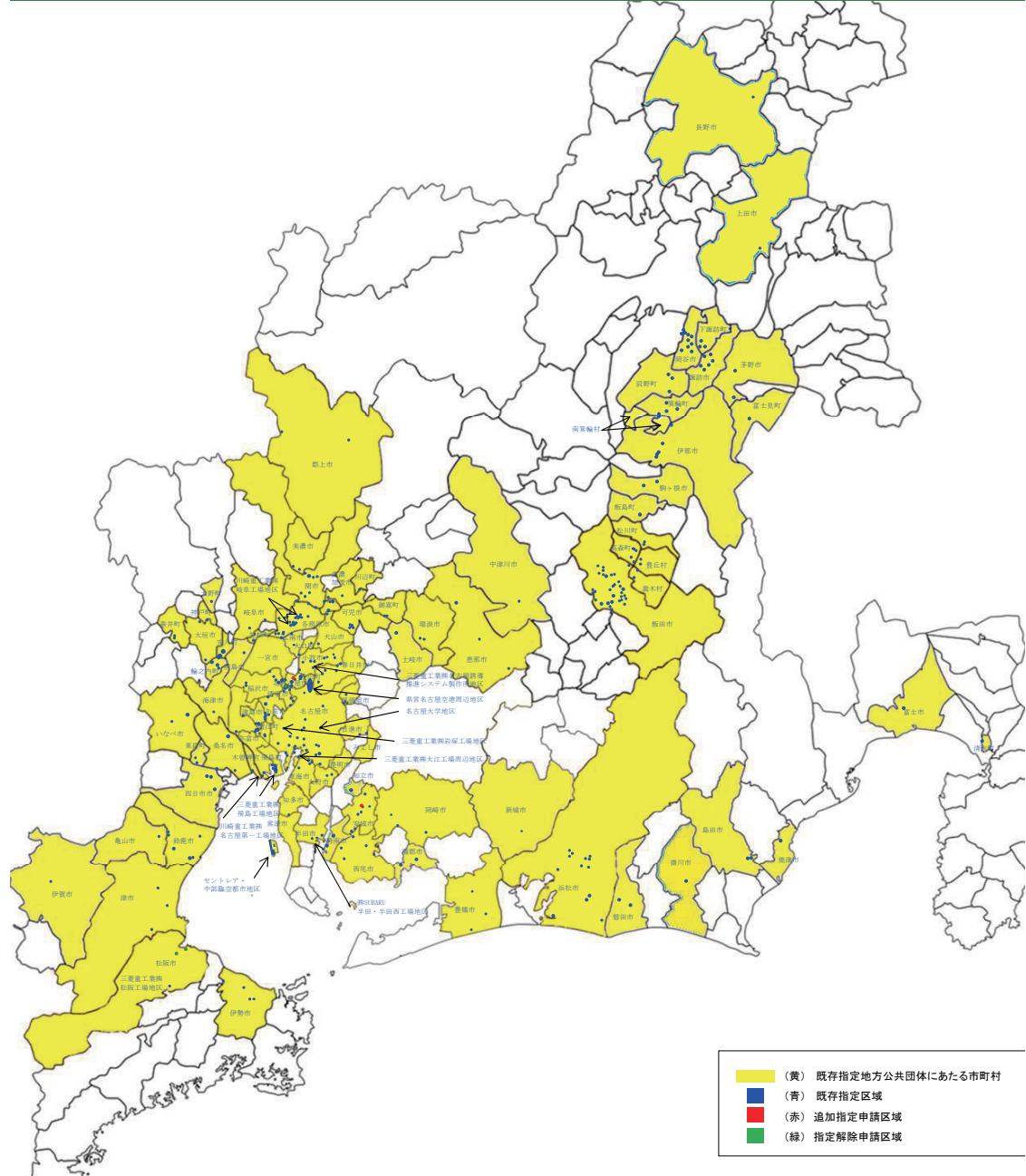
② 区域別企業等一覧

地区番号	区域	自治体	企業名など
既指定 1	三菱重工業(株) 大江工場周辺地区	名古屋市	三菱重工業(株)大江工場、東レ(株)名古屋事業場、(株)テックサキ 今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 2	県営名古屋空港 周辺地区	名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町	県営名古屋空港、三菱重工業(株)小牧南工場、愛知県飛行研究所、 今後民間航空機の生産・整備拠点を誘致
既指定 3	名古屋大学地区	名古屋市	名古屋大学
既指定 4	三菱重工業(株) 岩塚工場地区	名古屋市	三菱重工業(株)岩塚工場
既指定 5	名古屋市内地区	名古屋市	愛知海運(株)、(株)銀星、(株)グローバルアシスト、(株)小池製作所、(株)小坂鉄工所、高木工業(株)、(株)TEKNI A、(株)松原製作所、渡辺精密工業(株)、熱田起業(株)、(株)磯村製作所、尾張精機(株)、(有)加藤精密工業、木下精密工業(株)、(株)三光刃物製作所、高砂電気工業(株)、(株)テックサキ、(株)西村製作所、(株)山下工作所、プリズマツト・ジャパン(株)、(株)加福製作所
既指定 6	豊橋市内地区	豊橋市	大羽精研(株)、シフオアテクノロジー(株)、三菱ケミカル(株)豊橋事業所
既指定 7	岡崎市内地区	岡崎市	(株)高木化学研究所、東レ(株)岡崎工場
既指定 8	一宮市内地区	一宮市	明光工業(株)、菱輝金型工業(株)
既指定 9	(株)SUBARU 半田工場・半田西工場地区	半田市	(株)SUBARU 半田工場・半田西工場、輸送機工業(株)
既指定 10	半田市内地区	半田市	愛知海運(株)
既指定 11	春日井市内地区	春日井市	(株)真功社、玉川工業(株)、中村鉄工(株)、(株)フジワラ、マツダ化学(株)
既指定 12	津島市内地区	津島市	伊藤鉄工(株)、(株)名光精機
既指定 13	碧南市内地区	碧南市	石敏鐵工(株)、(株)スキアレス、PD エアスペース(株)
既指定 14	安城市内地区	安城市	曙工業(株)、(株)石川精工、大見工業(株)、(株)最新レーザ技術研究センター、(株)杉浦機械、東南精機(株)、南天工業(株)、(有)クスハコーム
既指定 15	西尾市内地区	西尾市	高須工業(株)、(株)マリ工業、東レハイブリット・コート(株)、(株)松江鉄工所
既指定 16	蒲郡市内地区	蒲郡市	(株)蒲郡製作所、(株)加藤カム技研
既指定 17	犬山市内地区	犬山市	東洋航空電子(株)
既指定 18	セントレア・中部臨空都市地区	常滑市	中部国際空港(株)、 今後製造物流に係る事業者を誘致
既指定 19	江南市内地区	江南市	今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 20	三菱重工業(株) 名古屋誘導推進システム製作所地区	小牧市	三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所 三菱重工航空エンジン(株)
既指定 21	小牧市内地区	小牧市	三友工業(株)、中部日本マルコ(株)、(株)中村鉄工所、名古屋品証研(株)、(株)放電精密加工研究所、(株)松浦、(株)松原製作所、(株)エリクソン・カンパニー、今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 22	稲沢市内地区	稲沢市	アイコアルファ(株)、(株)池戸製作所、菱輝金型工業(株)
既指定 23	新城市内地区	新城市	イズテック(株)
既指定 24	東海市内地区	東海市	トーカ(株)
既指定 25	大府市内地区	大府市	(株)吉見製作所
既指定 26	知多市内地区	知多市	(株)関山

既指定 27	知立市内地区	知立市	(株)レーザックス
既指定 28	尾張旭市内地区	尾張旭市	旭精機工業(株)、(株)瑞木製作所
既指定 29	豊明市内地区	豊明市	東陽工業(株)
既指定 30	日進市内地区	日進市	荒川工業(株)
既指定 31	愛西市内地区	愛西市	(株)TEKNIA
既指定 32	清須市内地区	清須市	(株)和田製作所 ※区域を一部削除
既指定 33	北名古屋市内地区	北名古屋市	(株)三枝、三洋機工(株)、(株)ツツワ、今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 34	川崎重工業(株)名古屋第一工場地区	弥富市	川崎重工業(株)名古屋第一工場
既指定 35	弥富市内地区	弥富市	(株)エアロ
既指定 36	みよし市内地区	みよし市	ビービージー・ジャパン(株)
既指定 37	あま市内地区	あま市	(株)弘和鉄工所、(株)三光製作所、(株)和田製作所、(株)美和製作所
既指定 38	大口町内地区	大口町	(株)青山製作所、(株)カタ製作所
既指定 39	蟹江町内地区	蟹江町	(株)近藤機械製作所
既指定 40	三菱重工業(株)飛島工場地区	飛島村	三菱重工業(株)飛島工場
既指定 41	川崎重工業(株)名古屋第二工場地区	飛島村	川崎重工業(株)名古屋第二工場
既指定 42	飛島村内地区	飛島村	(株)エアロ、(株)関山、(株)西村製作所
既指定 43	岐阜市内地区	岐阜市	(株)信立、早川精機工業(株)
既指定 44	大垣市内地区	大垣市	(株)オイダ製作所、(株)大橋鉄工所
既指定 45	関市内地区	関市	イワキ工業(株)、(株)岩田製作所、(株)光製作所、(株)水野鉄工所、(株)瑞穂製作所、(株)メイ、(株)ヤマ
既指定 46	中津川市内地区	中津川市	(株)加藤製作所
既指定 47	美濃市内地区	美濃市	(株)天野工業、今井航空機器工業(株)、(株)太平洋久世製作所
既指定 48	瑞浪市内地区	瑞浪市	瑞浪精機(株)
既指定 49	羽島市内地区	羽島市	(株)岩田鉄工所
既指定 50	恵那市内地区	恵那市	恵那機器(株)、(株)角野製作所、(有)フジワテック
既指定 51	美濃加茂市内地区	美濃加茂市	(有)ケアケニカ、(有)名古屋路鉄工所、名北工業(株)、(株)マルゲン工業
既指定 52	土岐市内地区	土岐市	金属技研(株)
既指定 53	川崎重工業(株)岐阜工場周辺地区	各務原市	川崎重工業(株)岐阜工場、川崎岐阜協同組合、天龍エアロスペース(株)、(株)岩戸工業(株)、(株)本ビエー(株)、(株)加藤製作所、(株)ナベヤ製作所、誠和工業(株)、早川工業(株)、(株)和興、今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 54	各務原市内地区	各務原市	今井航空機器工業(株)、イワキ工業(株)、APC エアスペース(株)、(有)大堀研磨工業所、各務原航空機器(株)、(株)加藤製作所、(株)ナベヤ製作所、誠和工業(株)、徳田工業(株)、(株)ヤマ
既指定 55	可児市内地区	可児市	今井航空機器工業(株)、(株)徳田工業(株)、鳥羽工業(株)
既指定 56	郡上市内地区	郡上市	(株)郡上螺子、(株)TEKNIA
既指定 57	海津市内地区	海津市	近藤技研(株)
既指定 58	笠松町内地区	笠松町	(株)光製作所
既指定 59	垂井町内地区	垂井町	ナブテック(株)、(株)服部精工
既指定 60	神戸町内地区	神戸町	(株)オイダ製作所、(株)帝人(株)
既指定 61	輪之内町内地区	輪之内町	アイキ工業(株)、(株)ベテマス
既指定 62	安八町内地区	安八町	旭金属工業(株)、日電精密工業(株)
既指定 63	大野町内地区	大野町	ヨシテック工業(株)
既指定 64	坂祝町内地区	坂祝町	葵工機(株)、日本プレス工業(株)
既指定 65	川辺町内地区	川辺町	天龍コンポジット(株)
既指定 66	御嵩町内地区	御嵩町	(株)小坂鉄工所、(株)榎屋テイスコ(株)
既指定 67	津市内地区	津市	(株)光機械製作所、(株)マコト工業(株)
既指定 68	四日市市内地区	四日市市	東洋工業(株)、(株)中村製作所
既指定 69	伊勢市内地区	伊勢市	伊勢金型工業(株)、キカワエントラプライズ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)
既指定 70	三菱重工業(株)松阪工場地区	松阪市	三菱重工業(株)松阪工場、(株)加藤製作所、(株)小池製作所、航空機部品生産協同組合、(株)小坂鉄工所、(株)真和工業(株)、東洋精鋼(株)、平和産業(株)、(株)松原製作所、(株)水野鉄工所、(株)和田製作所
既指定 71	松阪市内地区	松阪市	SWS 西日本(株) ※企業を削除
既指定 72	桑名市内地区	桑名市	NTN(株)、光精工(株)、扶桑工機(株)
既指定 73	鈴鹿市内地区	鈴鹿市	(株)トピア、(株)南条製作所、三重樹脂(株)、長谷川機工(株)、(株)FEED
既指定 74	亀山市内地区	亀山市	(株)南条製作所
既指定 75	いなべ市内地区	いなべ市	(株)水貝製作所、扶桑工機(株)
既指定 76	伊賀市内地区	伊賀市	(株)北岡鉄工所
既指定 77	木曾岬町内地区	木曾岬町	大起産業(株)
既指定 78	東員町内地区	東員町	エハ工業(株)、大起産業(株)
既指定 79	長野市内地区	長野市	長野鍛工(株)
既指定 80	上田市内地区	上田市	(株)都筑製作所
既指定 81	岡谷市内地区	岡谷市	行'システム(株)、(株)牛越製作所、(株)小野製作所、(株)タ'代精機製作所、CREST PRECISION(株)、日本ミクロン(株)、(株)平出精密、(有)丸高製作所、(有)横河計器製作所、岡谷熱処理工業(株)
既指定 82	飯田市内地区	飯田市	(有)愛光電子、(株)加賀ワックス(株)、(株)山京インテック(株)、三和ロボティクス(株)、(株)JMC、多摩川精機(株)、多摩川テクノクリエーション(株)、多摩川バートマニューアクトチャリング(株)、多摩川マイクロテック(株)、(株)ティーエーシステム、(株)NEXAS、(有)野中製作所、(株)浜島精機、(株)林精機、(株)ビーエーイー、(株)マルビ、(株)丸宝計器、(有)森脇精機、(有)矢崎製作所、(有)ユーステック、(株)ヨシカス、(株)JMC、今後航空宇宙関連企業を誘致
既指定 83	諏訪市内地区	諏訪市	(株)テック・ス・パ・イス、日東光学(株)、(株)松本精密、(株)丸安精機製作所、(株)ヤマト
既指定 84	伊那市内地区	伊那市	(株)テック・ミチ、(株)ハテックス、平澤電機(株)

既指定 85	駒ヶ根市内地区	駒ヶ根市	塚田理研工業(株)、平和産業(株)
既指定 86	茅野市内地区	茅野市	新和工機(株)、(株)デジタル・スライス
既指定 87	下諏訪町内地区	下諏訪町	(株)共通精工、大和電機工業(株)
既指定 88	富士見町内地区	富士見町	(株)なかみつ
既指定 89	辰野町内地区	辰野町	(株)IHIエアロメニエファクトリィンク、(株)小野製作所
既指定 90	箕輪町内地区	箕輪町	シボウ(株)、(有)伸和工作、中村製作所(株)、KOA(株)
既指定 91	飯島町内地区	飯島町	(株)南信精機製作所
既指定 92	南箕輪町内地区	南箕輪町	KOA(株)
既指定 93	松川町内地区	松川町	(有)大島電子、(株)協電社
既指定 94	高森町内地区	高森町	(株)アップルハイテック、飯田精密(株)、(株)乾光精機製作所、(株)協和精工、コエー精機(株)、三洋工具(株)、(株)しなの工業
既指定 95	喬木村内地区	喬木村	飯田精機(株)
既指定 96	豊丘村内地区	豊丘村	クワダ精機(株)、(株)カモリ、(株)ビー・エーイー
既指定 97	浜松市内地区	浜松市	アイティーオー(株)、(株)ワロン工具製作所、(株)桜井製作所、SHODA(株)、城北機業(株)、浜松ホニクス(株)、富士工業(株)、(株)アロチ研削工業所、(株)平安コーポレーション、マシ・テック・ヤマダ(有)、アツミ工業(株)
既指定 98	島田市内地区	島田市	(有)岩倉溶接工業所、カイト産業(株)
既指定 99	富士市内地区	富士市	金子歯車工業(株)
既指定 100	磐田市内地区	磐田市	(株)テクノ・モーターエンジニアリング
既指定 101	焼津市内地区	焼津市	(株)焼津精機
既指定 102	掛川市内地区	掛川市	(株)中遠熱処理技研
既指定 103	清水町内地区	清水町	(株)エステック

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」全体区域図(2021年12月10日区域指定時)



(出典) 愛知県ホームページ

③目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する。

④特区の支援

【規制の特例】

○緑地規制の緩和（工場等新增設促進事業）

国際戦略総合特区計画の認定を受けた市町村は、工場立地法に係る緑地規制等（緑地面積率：現行基準 20%以上、環境施設面積率：同 25%以上、重複緑地の緑地への算入率：同 25%以内）を条例により緩和することが可能。

○関税免税手続きの一部簡素化（全国規制緩和として実施）

航空機の部分品等の免税手続きに必要な「減免税物品に関する帳簿」について、関税暫定措置法基本通達に定める様式にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用が可能。また、輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に実施（改正関税暫定措置法基本通達 2012. 7. 1 施行）。

○既存工場の増築に係る建築規制の緩和（全国規制緩和として実施）

既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準（耐震診断基準等）に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築が可能（改正建築基準法施行令 2012. 9. 20 施行）。

【税制上の支援】

○国際戦略総合特区設備等投資促進税制（2022年4月～2024年3月）

総合特区内で認定地方公共団体指定した法人が、特区の戦略に合致する事業の用に供する機械、建物等を取得した場合における法人税の特別償却又は税額控除が可能。

・特別償却の割合

取得価格の 34%（建物等 17%）

・税額控除の割合

取得価格の 10%（建物等 5%）

- ・対象となる設備等：機械・装置…2,000万円以上、開発研究用器具・備品…1,000万円以上、建物・附属設備・構築物…1億円以上

【金融上の支援】

○利子補給金（国際戦略総合特区支援利子補給金制度）

国際戦略総合特別区域計画の推進に資する事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が、指定金融機関に対し利子補給金（補給率

0.7%以内：指定金融機関が事業者へ最初に貸付けした日から起算して5年間）を支給。

【財政上の支援】

- 地域の戦略・提案に基づく総合特別区域計画の実現を支援するため、各府省庁の予算制度を重点的に活用。
- 各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、内閣府から各府省に移し替えて機動的に補完。

⑤地域独自の主な支援

【設備投資のためのコスト削減】

○地方税の減免

- ・「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・軽減（愛知県）
- ・長野県産業投資応援条例による不動産取得税の免除（長野県） など

○補助・助成措置等

- ・「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助（愛知県）
- ・「岐阜県企業立地促進事業補助金」による航空宇宙を含む成長産業の立地に対する補助（岐阜県）
- ・「三重県企業立地促進条例に基づく補助金」による成長産業、マザー工場、研究開発施設等の立地に対する補助（三重県）
- ・「長野県産業投資応援助成金」による工場や研究所等の新增設に対する補助（長野県）
- ・「新規産業立地事業費補助金」による工場、研究所等の新增設の際の設備投資に対する補助（静岡県） など

○融資制度

- ・「成長産業強化支援資金貸付制度」（岐阜県）
- ・「静岡県特別政策資金融資制度」（静岡県） など

【中小企業への技術支援等】

○愛知県

- ・航空機製造に必要な認証制度（JISQ9100、Nadcap等）の取得支援
- ・航空宇宙産業に関わる人材育成・確保支援
- ・国際イベントを活用した販路開拓支援
- ・公設試験研究機関による技術的相談等の支援

(3) ふじのくに先端医療総合特区 (地域活性化総合特区)

①地域協議会参加団体

・自治体

静岡県、山梨県、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、甲府市、富士吉田市、大月市、南アルプス市、中央市、昭和町、富士河口湖町

・民間企業・団体等

(公財) ふじのくに医療城下町推進機構、(公財)静岡県産業振興財団、(公財)やまなし産業支援機構、沼津商工会議所、三島商工会議所、富士宮商工会議所、富士商工会議所、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、御殿場市商工会、裾野市商工会、函南町商工会、伊豆市商工会、伊豆の国市商工会、清水町商工会、長泉町商工会、小山町商工会、沼津市商工会、富士市商工会、芝川商工会、大月市商工会、南アルプス市商工会、中央市商工会、昭和町商工会、河口湖商工会、静岡県中小企業団体中央会、山梨県中小企業団体中央会、(公社)沼津法人会、(株)静岡銀行、スルガ銀行(株)、(株)清水銀行、(株)静岡中央銀行、(株)山梨中央銀行、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、富士信用金庫、甲府信用金庫、山梨信用金庫、山梨県民信用組合、都留信用組合、(株)日本政策投資銀行、日本政策金融公庫静岡支店・沼津支店・甲府支店、(株)商工組合中央金庫沼津支店・甲府支店、静岡県信用保証協会、山梨県信用保証協会

・大学、研究機関等

国立遺伝学研究所、東海大学、日本大学短期大学部、山梨大学、沼津工業高等専門学校

②目標

革新的ながん診断装置・診断薬の研究開発拠点化を進め、国際競争力を有する製品を迅速に世界へ提供することより、がん医療を飛躍的に発展させるとともに製品を支える医療機器や部品・部材を提供する地域企業による産業クラスターの形成により、地域企業の活性化と雇用創出を目標とする。

③地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

- ・ 静岡がんセンターは、3つの倫理審査委員会を設置して、研究内容に応じて適切な審議を実施
- ・ 指定集積業種に医療健康関連分野を含む産業を定めた企業立地促進法に基づく基本計画を、県内5地域で策定
- ・ 静岡県信用保証協会は全国に先駆けて、既存分野から政府の新成長戦略に掲げられた医

療などの分野に新たに進出する県内中小企業への保証制度を新設

- ・ 山梨県は対象業種に医療機器関連分野を含む産業を定めた地域未来投資促進法に基づく基本計画を山梨県全域（一部、国立公園・国定公園等を除外）で策定（地域経済牽引企業の促進による地域の経済発展の基盤強化に関する法律）

（出典）内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ（2023年9月時点）

（４）未来創造「新・ものづくり」特区（地域活性化総合特区）（2022年3月31日指定解除）

①地域協議会参加団体

- ・ 自治体

浜松市

- ・ 民間企業・団体等

とぴあ浜松農業協同組合、浜松土地改良区、浜松商工会議所、(株)静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、(株)清水銀行、(株)日本政策投資銀行

②目標

市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現

③地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

開発と保全のバランスある土地利用に向けた立地誘導地区の設定（2008年4月）

（出典）内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ（2023年9月時点）

（５）次世代エネルギー・モビリティ創造特区（地域活性化総合特区）

①地域協議会参加団体

- ・ 自治体

豊田市、愛知県

- ・ 民間企業・団体等

(株)I H I、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)アイ・グリッドソリューションズ、愛三工業(株)、アイシン精機(株)、(株)アイネス、アンフェノールジャパン(株)、(株)愛知銀行、(特非)ADDS、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)NTTドコモ、(株)M-e-a-s-y、(株)大垣共立銀行、大橋産業(株)、(株)大林組、岡崎信用金庫、岡谷鋼機(株)、KDDI(株)、小島プレス工業(株)、(株)SAKAHOKO、サントリービバレッジソリューション(株)、(株)JVCケンウッド、(株)ジゴワッツ、(株)十六銀行、(株)シンク、新明工業(株)、(株)Sky Drive、積水化学工業(株)、瀬戸信用金庫、(株)SOKEN、(株)ソーシャル・エックス、損害保険ジャパン日本興亜(株)、(株)ダイヘン、大和ハウス工業(株)、中部電力(株)、TXP Medical(株)、(株)デンソー、(株)デンソーウェーブ、(株)天地人、デンヨー(株)、(株)東芝、東邦ガス(株)、凸版印刷(株)、有限責任監査法人トーマツ、豊田合成(株)、トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、トヨタ車体(株)、豊田信用金庫、

トヨタすまいるライフ(株)、(株)トヨタ中央研究所、(株)トヨタエナジーソリューションズ、豊田通商(株)、(株)トヨタテクニカルディベロップメント(株)、豊田鉄工(株)、豊田ドローン協会、トヨタホーム(株)、(株)ドリームインキュベータ、(株)名古屋銀行、名古屋鉄道(株)、日本財団、日本自然エネルギー(株)、(株)日本政策投資銀行、日本電気(株)、(株)パソナテック、パナソニック(株)、(株)百五銀行、(株)フカデン、(株)フジタ、フジ地中情報(株)、富士通(株)、(株)PREVENT、(株)プロドローン、碧海信用金庫、豊栄交通(株)、(株)三十三銀行、(株)三井住友銀行、三井物産(株)、(株)三菱総合研究所、(株)三菱 UFJ 銀行、MONET Technologies(株)、ユーピーアール(株)、(株)humorous/社会実験ユニット souple、(株)ラック、Lean Mobility(株)、豊田商工会議所、(一社)おいでん・さんそん、(一社)日本意思決定支援ネットワーク、(一社)三河の山里課題解決ファーム、(公財)豊田都市交通研究所

・大学、研究機関等

愛知工業大学、東京大学、豊田工業高等専門学校、名古屋大学

②目標

豊田市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

③地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

- ・ 豊田市まちづくり基本条例（2005年～）
- ・ 豊田市森づくり基本条例（2007年～）
- ・ 水道水源保全基金（1994年～）
- ・ 豊田市の一般競争入札時における加点制度
- ・ 豊田市再生可能エネルギー導入指針（2012年～）
- ・ 豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例（2014年～）

（出典）内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ（2023年9月時点）

（6）みえライフイノベーション総合特区（地域活性化総合特区）

①地域協議会参加団体

・自治体

三重県、津市、鈴鹿市、伊賀市、鳥羽市、尾鷲市、多気町、中部経済産業局

・民間企業・団体等

（公社）三重県医師会、（公社）三重県歯科医師会、（社）三重県薬剤師会、（公社）三重県看護協会、（一社）三重県作業療法士会、三重県薬事工業会、（公財）三重県産業支援センター、辻製油(株)、(株)三重ティーエルオー、(株)百五銀行、(株)三十三銀行、(株)商工組合中央金庫、桑名三重信用金庫、北伊勢上野信用金庫、紀北信用金庫、(株)滋賀銀行

- ・大学、研究機関等

三重大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学、皇學館大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校

②目標

三重県内の地域医療連携体制や中小企業等のものづくり技術を基盤として、患者等の医療情報を収集・分析する統合型医療情報データベースや、医療・福祉現場と企業との間をマッチングし、製品開発や販路開拓支援などのコーディネートを行う拠点「みえライフイノベーションプラットホーム」の更なる活用の推進、ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発、規制緩和措置により、画期的な医薬品や医療機器、生活支援機器などの福祉機器、健康づくりに資する機器、高機能食品など、予防や健康づくりに向けた取組に注力しながら、ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するとともに、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等によって、ヘルスケア産業の振興を通じた県内経済の活性化を生み出し、健康寿命の延伸を通じた県民のQOL向上、医療・福祉現場の課題解決やライフノベーションに寄与する地域になることを目指す。

③地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

- ・地域未来投資促進法に基づく三重県基本計画に指定している産業に対する支援措置（県内29市町及び県で基本計画策定済み。）
- ・地域未来投資促進法に基づく三重県基本計画に基づき承認を受けた事業を、松阪市、桑名市及び木曾岬町内で実施する場合、承認事業で取得する資産の市町固定資産税を減免
- ・松阪市及び桑名市の一部工業団地において、緑地面積率等の特例措置を適用

（出典）内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ（2023年9月時点）

（7）ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区（地域活性化総合特区）

①地域協議会参加団体

- ・自治体

静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町

- ・民間企業・団体等

（公社）静岡県観光協会、（一財）静岡県銀行協会、静岡県漁業協同組合連合会、（一社）静岡県経営者協会、（一社）静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、（一社）静岡県信用金庫協会、静岡県信用保証協会、静岡県森林組合連合会、

静岡県倉庫協会、静岡県中小企業団体中央会、(一社)静岡県トラック協会、
静岡県農業協同組合中央会、ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合、
清水農業協同組合、中日本高速道路(株)、(株)みずほ銀行、(株)三菱 UFJ 銀行、(株)三井住友銀行、
(株)静岡銀行、スルガ銀行(株)、(株)清水銀行、(株)静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡
信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川
信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫、(株)商工組合中央金庫、静岡県信用農業協同組合
連合会、富士伊豆農業協同組合、大井川農業協同組合、遠州中央農業協同組合、(株)日本政
策投資銀行

②目標

「安全・安心で魅力ある県土の実現 ～SDGs のフロントランナー～」

新東名高速道路等の高規格幹線道路を最大限活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地
域を築くとともに、沿岸都市部を防災、減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と
相互補完による均衡ある発展を基盤として、地域資源や革新的技術等を活用した共生と
対流の促進、並びに環境と社会経済の両立した地域づくりを図る「“ふじのくに”のフ
ロンティアを拓く取組」を県・市町・民間が連携・協力して推進し、南海トラフ巨大地
震等の有事や深刻化する環境危機に備えた持続可能な地域づくりモデルの形成を目指す。
また、それぞれの政策課題に対する解決策・事業を推進することによって、世界共通の
目標であるSDGsのフロントランナーを目指す。

③地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定

- ・ 県開発審査会の付議基準について、「大規模流通業務施設」の立地基準では、高速自動車
国道のIC周辺の指定地域への立地の追加（高速自動車国道ICから1km以内を高速自
動車国道のICから5km以内の指定地域）や特定流通業務施設の追加を行い、開発許
可手続きの迅速化・明確化により物流関連企業の立地促進を支援している。また、製造
業・情報通信業の工場等に関する「地域振興のための工場等」及び同区域における住宅
の立地に関する「優良田園住宅」を新設した。加えて、包括承認基準に、地域未来投資
促進法の地域経済牽引施設の開発（建築）行為に関する「地域経済牽引事業の用に供す
る施設」を新設し、市町のまちづくりの方針に沿った運用を図っている。
- ・ 企業立地補助制度について、成長分野（食品、医薬品、医療機器、環境、半導体等）の、
工場、研究所の補助率・限度額の引上げ、雇用要件や2回目以降の交付要件の緩和を行
うなど、企業立地の促進を図っている。
- ・ 工場立地法に基づく県条例の制定により、町村部における緑地面積率及び環境施設面積
率の見直しを行い、企業立地の促進を図っている。
- ・ 平成26年度から、“ふじのくに”のフロントティアを拓く取組の県全域への拡大に向け、
市町の取組や事業の具体化強化のため、「ふじのくにフロントティア推進区域」（旧称「内陸

フロン-23-ティア推進区域」)を設置し、各種支援を行っている。

※ふじのくにフロンティア推進区域：総合特区区域及び“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想の実現に必要として県が指定する区域

- ・令和元年度から、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させる「ふじのくにフロンティア推進エリア」を設置し、各種支援を行っている。

※ふじのくにフロンティア推進エリア：“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想の実現に必要として県が認定する圏域

- ・令和4年度から、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会 経済を両立させることにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」を設置し、各種支援を行っている。

※ふじのくにフロンティア地域循環共生圏：“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想の実現に必要として県が認定する圏域

(出典) 内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ (2023年9月時点)

2. 国家戦略特区

(1) 指定区域



(出典) 内閣府地方創生推進事務局ホームページ

(2) 愛知県国家戦略特区の特定事業の名称及び内容

① 農地等効率的利用促進事業

内容：農業委員会と市町村の事務分担に係る特例

常滑市と常滑市農業委員会との同意に基づき、常滑市内全域の農地について農地法第3条第1項本文に掲げる権利の設定又は移転に係る同委員会の事務の全部を常滑市長が行う。

(注) 農地法第三条第一項(抜粋)：(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)

第三条 農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転す

る場合には、政令で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

②農業法人経営多角化等促進事業

内容：農業生産法人に係る農地法等の特例

以下に掲げる法人が、農地法等の特例を活用した特例農業法人となって、常滑市内において農畜産物の生産・加工・販売を行う。

- ・株式会社ブルーチップファーム（愛知県常滑市）〔営農作物：果物等〕
- ・株式会社デイリーファーム（愛知県常滑市）〔営農作物等：採卵鶏、野菜〕

(注) 農地法等の特例：

農地所有適格法人（旧農業生産法人）設立要件より抜粋（農地法第2条第3項）

役員要件	1. 役員の過半が農業（販売・加工等含む）の常時従事者（原則年間150日以上） 2. 役員または重要な使用人（農場長等）のうち、1人以上が農作業に従事（原則年間60日以上）
------	---



国際戦略特区緩和要件	農業生産法人の6次化産業化を推進する観点から、国際戦略特区内で農業及び関連事業（加工・販売等）を行う法人は、農作業に従事する役員が1人いれば、農業生産法人と同様の取扱いとする。
------------	--

③地域農畜産物利用促進事業

内容：農家レストラン設置に係る特例

以下に掲げる法人が、自社や設置場所の存する市長村内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。

- ・株式会社ブルーチップファーム（愛知県常滑市）
- ・株式会社デイリーファーム（愛知県常滑市）
- ・郊外田園クラブ株式会社（愛知県日進市）

④農業への信用保証制度の適用 関連事業

内容：農業への信用保証制度の適用

愛知県が、新たな制度融資を創設し、商工業とともに農業を営む中小企業者等が、愛知県信用保証協会の保証を得て資金融通を受けることができるようにする。

⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業

内容：保険外併用療養に関する特例

以下に掲げる医療機関が、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ又はオーストラリアにおいて承認を受けている医薬品等であって、日本においては未承認の医薬品等又は日本において適応外の医薬品等を用いる技術全てを対象として、保険外併用療養に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供できるようにする。

- ・名古屋大学医学部附属病院（名古屋市昭和区）
- ・独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター（名古屋市中区）

- ・名古屋市立大学病院（名古屋市瑞穂区）

⑥公立国際教育学校等管理事業

内容：公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例

民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材を育成するため、県立愛知総合工科高等学校の専攻科の管理を民間事業者へ委託する。

- (注) 県立愛知総合工科高等学校：・2016年4月に名古屋市千種区星が丘山手に開校した、最新の設備・施設を有する工業高等学校
- ・愛知県立愛知工業高等学校と愛知県立東山工業高等学校を統合して本科（修業年数3年）と専攻科（修業年数2年）を持つ工業高等学校として東山工業高等学校敷地内に建設された。
 - ・本科では機械系、電気系、建設系、化学系、デザイン系の5系列の学科、計10クラスを設置し、専攻科（修業年限2年）には、機械・電気系の2系列を含む2学科、計2クラスを設置。

⑦特定非営利活動法人設立促進事業

内容：NPO法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例

新たな産業と雇用の創出に寄与するとともに、社会起業の重要な担い手でもある特定非営利活動法人（NPO法人）の設立を促進するため、愛知県及び名古屋市が所轄庁として実施するNPO法人の設立認証手続における申請書類の縦覧期間を、1カ月要するところ、2週間に短縮する。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業

内容：特定実験試験局制度に関する特例

以下に掲げる事業者等が実施する実証実験等について、特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮し、電波を活用した実証実験や技術開発等を促進する。

- ・キャリオ技研株式会社（名古屋市中村区）
- ・株式会社プロドローン（名古屋市中区）
- ・一般社団法人飛行体空間協議会（岐阜県郡上市）

⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

内容：創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

愛知県が、創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であること等の確認を行うこと等により、創業外国人上陸審査基準を満たす外国人の上陸を可能とし、愛知県内における外国人による創業活動を促進する。

⑩国家戦略道路占用事業

内容：エリアマネジメントに係る道路法の特例

国家戦略特別区域法上の国家戦略道路占用事業を実施する以下の地域団体が、それぞれの公道を活用し、各施設等を設置することにより、来街者の利便性向上や良好な景観の形成を図る。

本事業に係る施設等の種類及び当該施設等を設ける道路の区域は、①の区域においては国家戦略特別区域法施行令第24条第1号の施設等とする。(事業実施の際は、道路植樹帯の維持管理や清掃活動、放置自転車の整理などの措置を併せて講ずる。)

① 名古屋駅地区街づくり協議会

- ・市道広井町線、市道広井町駅前線、市道広井町第3号線、県道名古屋津島線、市道泥江町線、市道錦通、市道駅西第1号線

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

内容：外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業における特定機関の基準を満たす企業が、愛知県全域において、経営規模の拡大などによる「強い農業」を実現するため、外国人農業支援人材を受け入れる事業を実施する。

⑫国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

内容：外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業における特定機関の基準を満たす企業が、愛知県全域において、女性の活躍推進や家事支援ニーズへ対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。

⑬国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業

内容：テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例

国家戦略特別区域法第20条の5第1項に規定する登録を受けた薬局開設者が、次に掲げる区域において、薬剤師に遠隔診療で交付された処方箋に基づき、テレビ電話装置等を用いて、薬剤遠隔指導等を行わせる事業であって、同条第1項第1号から第3号までに掲げる要件のいずれにも該当する事業を行う。

- ・西尾市一色町佐久島、新城市、知多郡南知多町日間賀島、知多郡南知多町篠島、北設楽郡設楽町、北設楽郡東栄町、北設楽郡豊根村

⑭国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

内容：道路運送法の特例

一般社団法人日間賀島観光協会が、愛知県知多郡南知多町大字日間賀島字西浜地先を起点及び終点とし、同町大字日間賀島字小戸地地先を主たる経過地とする循環路線において、外国人観光旅客その他の観光旅客の移動のための交通手段を提供することを主たる目的として有償で自家用自動車により行われる旅客の運送であって、一般旅客自動車運送事業者によることが困難な運送である自家用有償観光旅客等運送を行う。

⑮保安林の指定の解除手続期間の短縮 関連事業

内容：保安林の指定の解除手続期間の短縮

愛知県企業庁が行う以下の事業について、保安林の指定の解除に必要な代替施設等が確実に講じられること等を確認した場合は、速やかに保安林の指定の解除の「確定告示」を行う。

① 実施区域：愛知県西尾市吉良町及び善明町地内

事業内容：次世代自動車産業の振興と更なる産業集積を図るため、企業用用地を造成する。

② 実施区域：愛知県豊田市下山田代町及び蕪木町地内

事業内容：モノづくりの技術革新を支える自動車産業の研究開発機能の集積を図るため、企業用用地を造成する。

⑯国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業

内容：海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例

愛知県に所在し、かつ地方公共団体から一定の要件を満たしていることの確認を受けた日本語教育機関を卒業した一定の要件を満たす外国人留学生については、卒業後の就職活動の延長のための在留資格「特定活動」を特例的に認めることにより、外国人留学生の日本企業への就職を促進する。

⑰国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業

内容：特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例

愛知県が認定した以下に掲げる企業で就労する外国人を、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算の対象とし、十点を加算する。

1. 愛知県 21 世紀高度先端産業立地補助金の交付を受けている企業
2. 愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付を受けている企業
3. 新あいち創造研究開発補助金の交付を受けている企業
4. アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区において以下の特定国際戦略 事業を実

施する企業（愛知県内に事業所を有する企業に限る。）

ア) ボーイング787等量産事業

イ) 関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業

ウ) Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業

エ) ボーイング777X開発・量産事業

オ) 宇宙機器開発・供給事業

⑱課税の特例措置活用事業

内容：特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例

1. 名古屋市・障がい者芸術活動国内外発信のための国際拠点整備事業

ア) 活用しようとする課税の特例措置

特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例

イ) 課税の特例措置の対象としようとする事業の内容

a) 当該事業の概要

障がい者アートの中核となる芸術産業の国際的な経済活動拠点を整備し、障がい者の社会活動を推進することで、新たな産業の創出・創業及び雇用の促進を図る。

⑲国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

内容：工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例

北名古屋市が、工場又は事業場の新增設の促進により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、条例で、既存準則に代えて適用すべき準則を定める。

⑳雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

内容：雇用労働相談センターの設置

雇用条件の明確化等を通じ、新規開業直後の企業やグローバル企業の設立等を促進するため、事業実施者の早期選定を行い、名古屋市内において、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るための「雇用指針」等を活用し、弁護士等による高度な個別相談等を行う「雇用労働相談センター」を設置する。

㉑自動走行実証ワンストップセンターの設置事業

内容：自動走行実証ワンストップセンターの設置

自動走行の公道実証実験を促進することにより、完全自動走行の早期実現を図るため、公道実証を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「自動走行実証ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の

下に設置する。

②外国人を含めた開業を促進するための「愛知県行政支援窓口」の設置

内容：愛知県行政支援窓口の設置

外国人を含めた開業の促進のため、登記、税務、年金・社会保険等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等をオンラインで実施可能とし、関連する相談業務や各種手続の支援を総合的に行う「愛知県行政支援窓口」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。

③創業者の人材確保を支援するための人材流動化支援施設の設置

内容：愛知県人材流動化支援窓口の設置

創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保を支援するため、創業者又は創業者に使用されることを希望する国の行政機関の職員、地方公共団体の職員、民間企業の従業員その他の者に対する採用又は就職の援助を行う「愛知県人材流動化支援窓口」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。

④民間事業者による公社管理道路運営事業

内容：公社管理道路運営事業の特例

愛知県道路公社が保有する下記、有料道路8路線について、公社管理道路運営権を設定し、利用料金を自らの収入として収受させる等、民間事業者による公社管理道路運営事業を実施する。

- ・ 知多半島道路
- ・ 南知多道路
- ・ 知多横断道路
- ・ 中部国際空港連絡道路
- ・ 衣浦トンネル
- ・ 猿投グリーンロード
- ・ 衣浦豊田道路
- ・ 名古屋瀬戸道路

(出典) 内閣官房地域活性化統合事務局内閣府地域活性化推進室ホームページ (2023年9月時点)

愛知県「愛知県国家戦略特別区域」ホームページ (2023年9月時点)